

業 務 の 名 称	衛星リモートセンシング技術を用いた堤防・河道の状態推定や河道の 流下能力評価に関する技術研究開発
業 務 概 要	本研究では、中小河川の流下能力等の評価を簡易かつ安価に実施 することを目的に、近年、技術の進展が著しい衛星リモートセンシング 技術を活用した評価技術パッケージを研究開発するものである。 本年度においては、昨年度までに開発した人工衛星によるリモートセ ンシング技術を用いた河川の情報取得と取得したデータを活用した解 析手法について、精度向上の観点等から検討を行うものである。
契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び 所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 木村 嘉富 茨城県つくば市旭1番地
契 約 年 月 日	令和3年7月1日
契 約 業 者 名	日本工営(株)
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区麴町5-4
契 約 金 額 (税 込 み)	¥9,559,000
予 定 価 格 (税 込 み)	¥9,559,000-
随意契約によることとした理由	本委託研究については、国土交通省水管理・国土保全局により設置さ れた学識経験者等からなる河川技術評価委員会において、あらかじめ 研究開発課題の公募を行い、同会議において審査基準にもとづき審査 された結果、平成31年3月、本研究課題及び委託先(日本工営株式会 社を研究代表者とする研究グループ)が選定されたものであり、令和2 年2月及び令和3年3月に同会議で中間評価が行われ、研究の継続が 妥当であると評価されたものである。なお、新規採択時の審査基準及び 選定結果、令和2年2月及び令和3年3月の中間評価結果等について は、国土交通省水管理・国土保全局ホームページ等で詳細に公表され ている。 以上のことから、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令 第102条の4第3号の規定により、上記委託先と随意契約するものであ る。
業 務 場 所	茨城県つくば市旭1番地
業 種 区 分	-
履 行 期 間 (自)	令和3年7月2日
履 行 期 間 (至)	令和4年3月29日
落 札 率	-
再 就 職 の 役 員 の 数	-
備 考	